

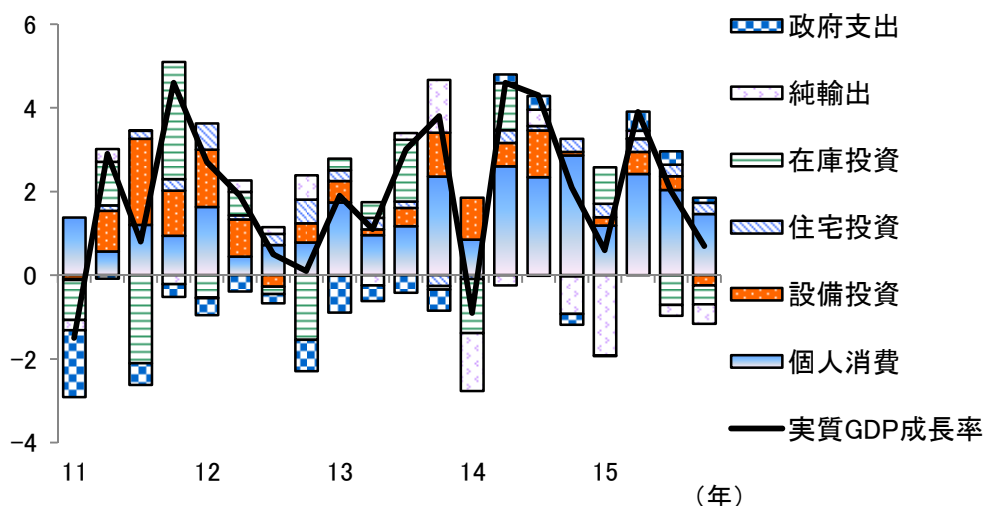
アメリカ経済グラフポケット (2016年2月号)

2016年2月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



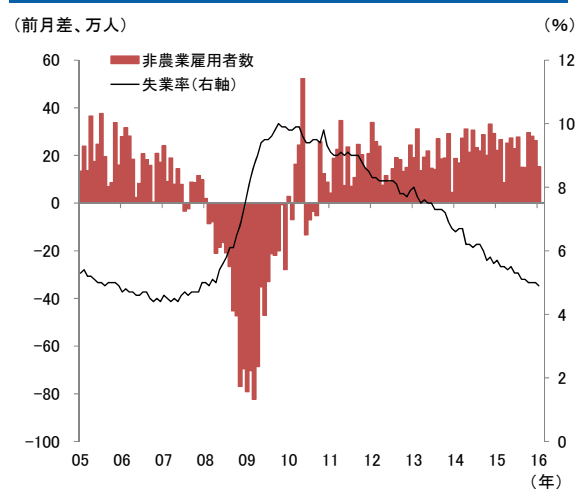
(前期比年率、%、%pt)	2014				2015			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	-0.9	4.6	4.3	2.1	0.6	3.9	2.0	0.7
個人消費	1.3	3.8	3.5	4.3	1.8	3.6	3.0	2.2
設備投資	8.3	4.4	9.0	0.7	1.6	4.1	2.6	-1.8
住宅投資	-2.8	10.4	3.4	10.0	10.1	9.3	8.2	8.1
政府支出	0.0	1.2	1.8	-1.4	-0.1	2.6	1.8	0.7
輸出	-6.7	9.8	1.8	5.4	-6.0	5.1	0.7	-2.5
輸入	2.8	9.6	-0.8	10.3	7.1	3.0	2.3	1.1
寄与度								
個人消費	0.9	2.6	2.3	2.9	1.2	2.4	2.0	1.5
設備投資	1.0	0.6	1.1	0.1	0.2	0.5	0.3	-0.2
住宅投資	-0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
在庫投資	-1.3	1.1	0.0	0.0	0.9	0.0	-0.7	-0.5
政府支出	0.0	0.2	0.3	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.1
輸出	-1.0	1.3	0.2	0.7	-0.8	0.6	0.1	-0.3
輸入	-0.4	-1.5	0.2	-1.6	-1.1	-0.5	-0.4	-0.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

- ◆ 2016年1月の失業率は4.9%となり、2008年2月以来の低水準となった。労働参加率は前月から上昇し失業率を押し上げる要因となったが、就業者数の増加が失業率を押し下げた。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差は15.1万人増となった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は21.5万人増であった。

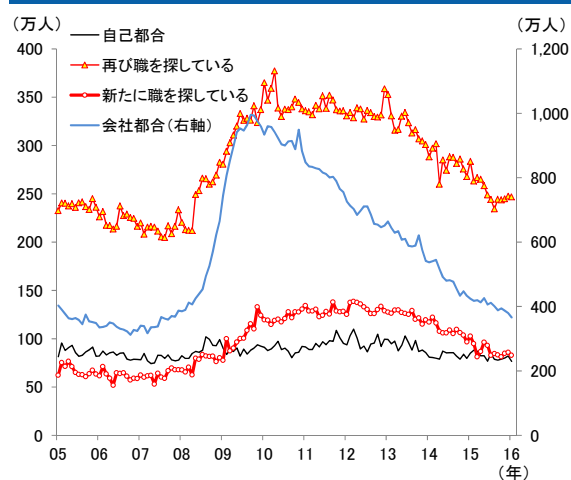
非農業雇用者数と失業率



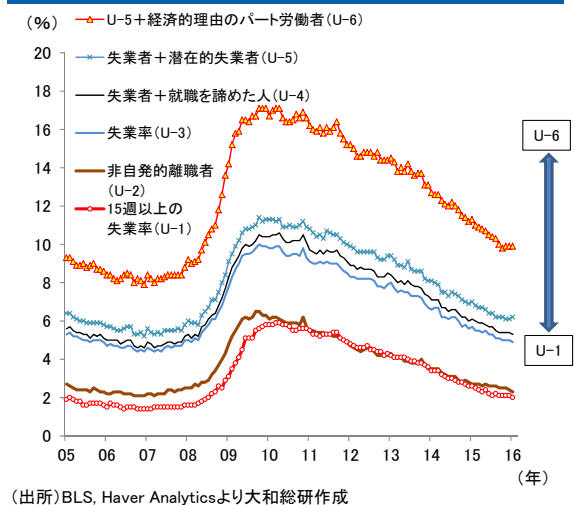
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

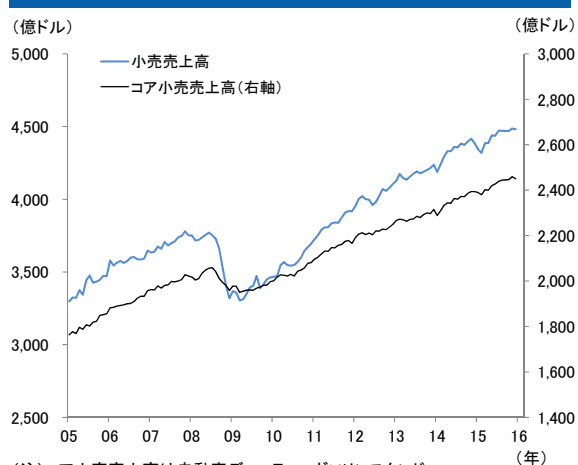


¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「雇用の伸びは鈍化したが、好材料も多い」（2016年2月8日）参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20160208_010605.html

個人消費

- ◆ 2015年12月の小売売上高は前月比0.1%減少した。コア小売売上高は同0.3%減少し、8カ月ぶりの減少となった。
- ◆ 2016年1月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の92.6から92.0に低下した。期待指数は前月から横ばいとなったものの、現況指数の低下が押し下げ要因となった。
- ◆ 2016年1月の自動車販売台数は前月比1.4%増加し、年率換算で1,758万台であった。乗用車、ライトトラックの双方が前月から増加した。

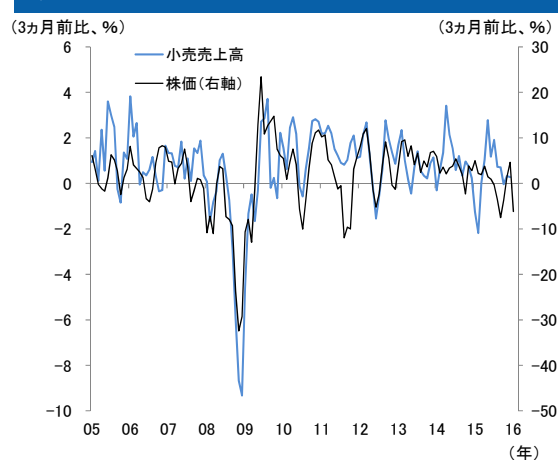
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

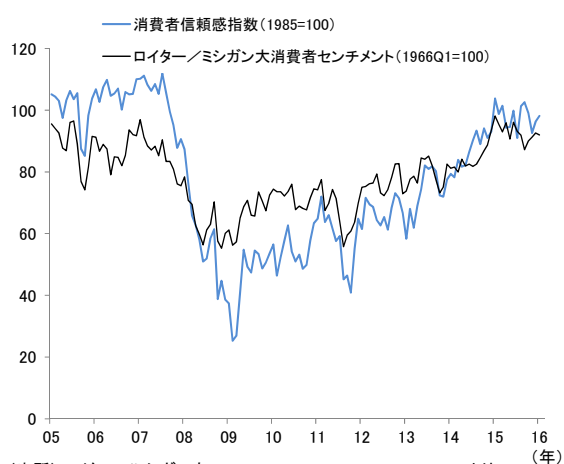
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

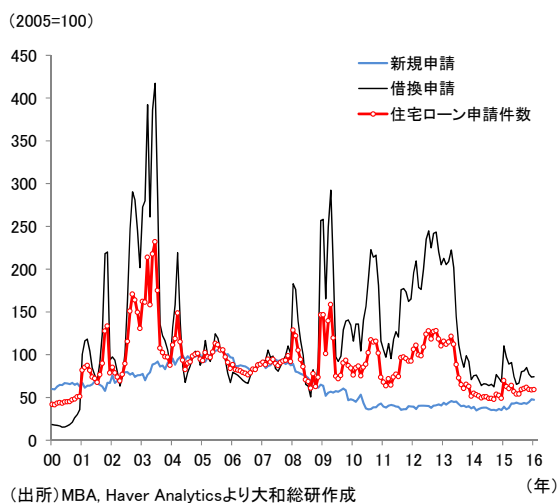
住宅市場

- ◆ 2015年12月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比2.5%減の年率換算114.9万戸であった。
- ◆ 12月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比16.1%増と3ヵ月ぶりに増加し、年率換算482.0万戸となった。
- ◆ 12月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比10.8%増加し、年率換算54.4万戸であった。
- ◆ 11月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月比0.9%上昇した。

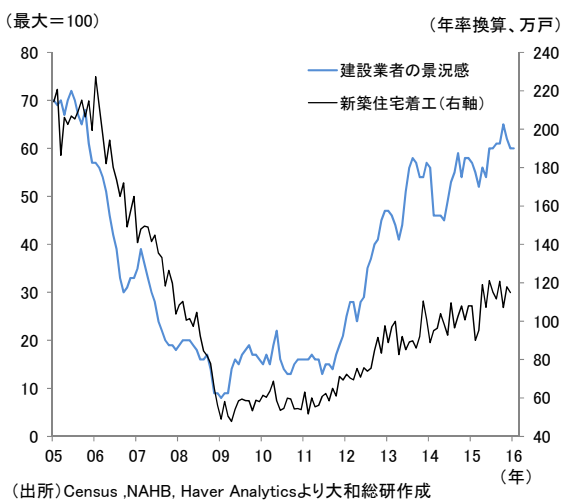
住宅販売（一戸建て）



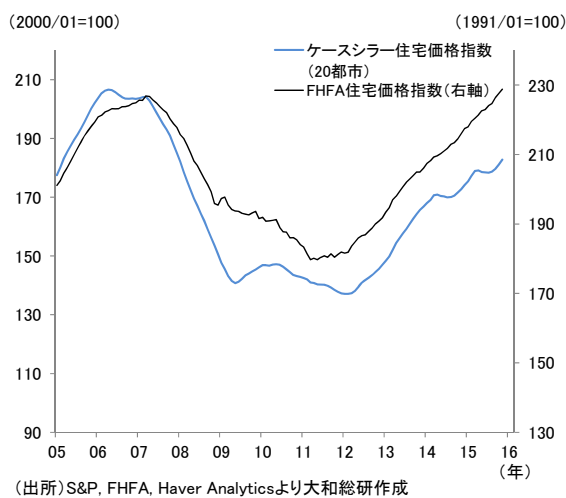
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



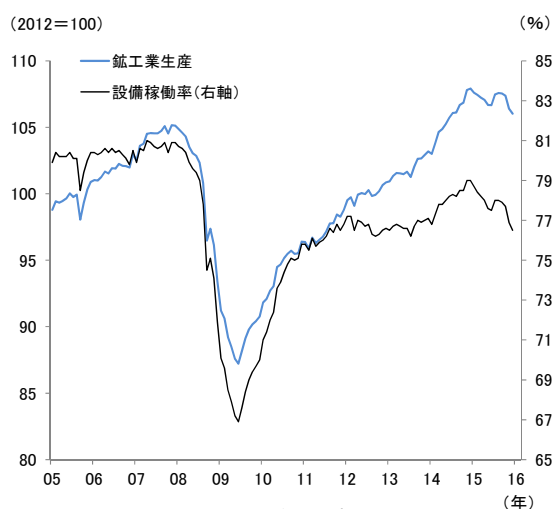
住宅価格



企業動向

- ◆ 2015年12月の鉱工業生産指数は前月比0.4%低下し、3ヵ月連続の低下となった。指数全体の約7割を占める製造業（SICベース）は同0.1%減であった。
- ◆ 12月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比4.3%減と、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 2016年1月のISM製造業指数は、前月差0.2%ポイント上昇の48.2%であった。8ヵ月ぶりの上昇となったものの、基準となる50%を4ヵ月連続で下回った。非製造業指数は、前月から2.3%ポイント低下し、53.5%であった。

鉱工業生産と設備稼働率



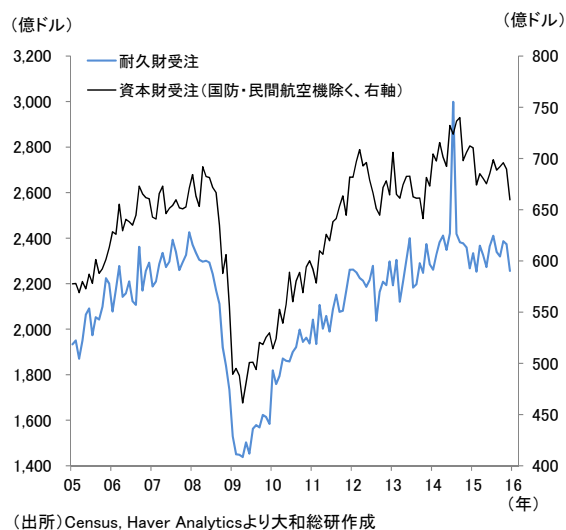
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



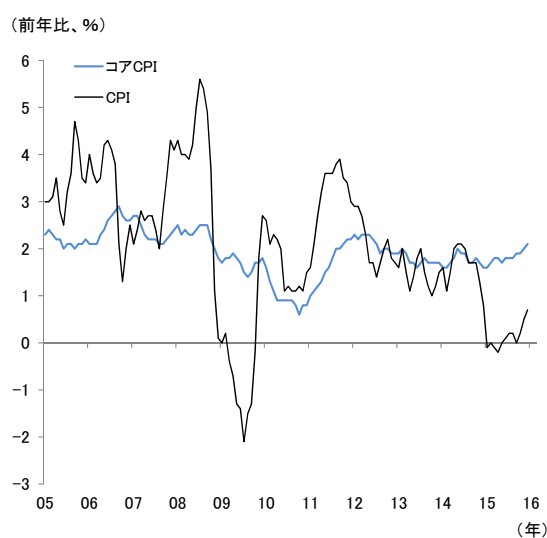
耐久財受注



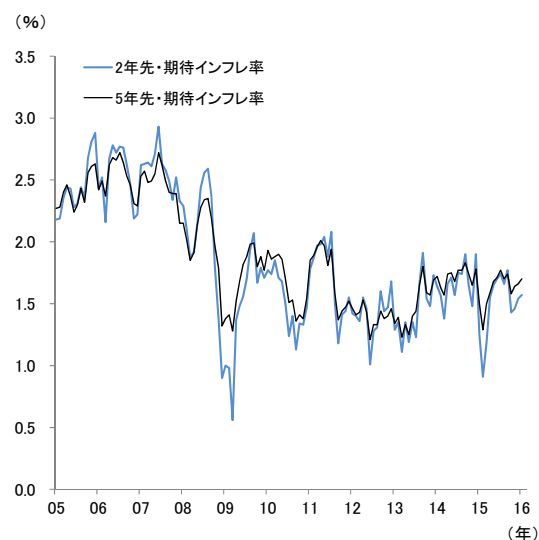
物価動向

- ◆ 2015年12月のCPI(消費者物価指数)は前年比0.7%上昇した。コアCPIは同2.1%上昇し、前月から上昇幅が拡大した。
- ◆ 2016年1月の2年先期待インフレ率は1.57%、5年先期待インフレ率は1.70%であり、いずれも前月から上昇した。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格は33.62ドル/バレルと、2015年12月末の37.04ドル/バレルから低下した。

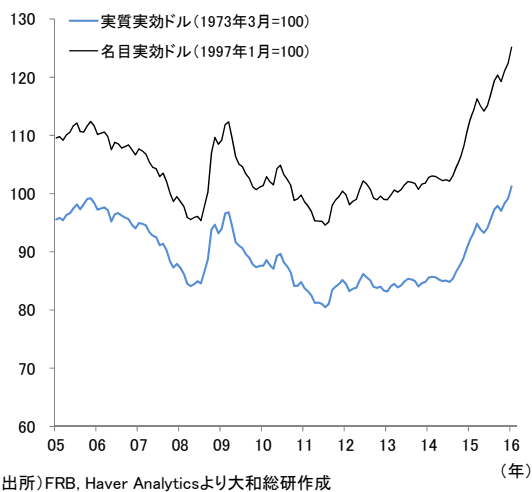
消費者物価指数



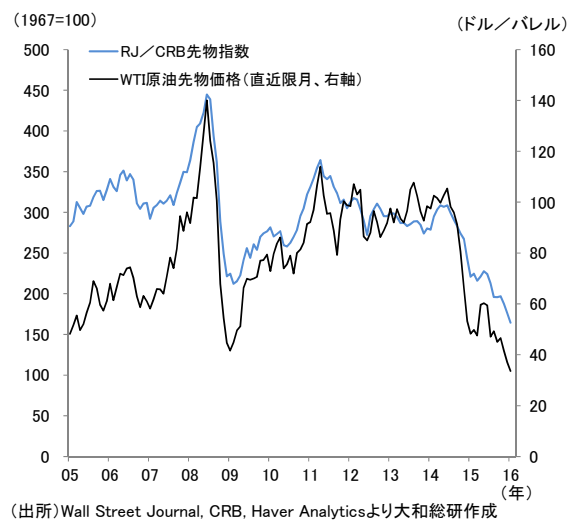
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



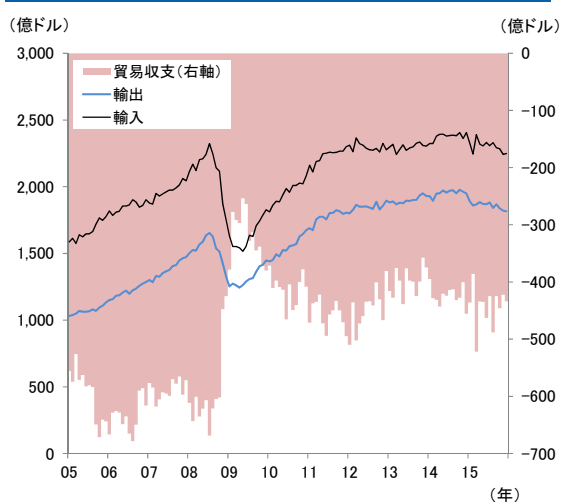
コモディティ価格



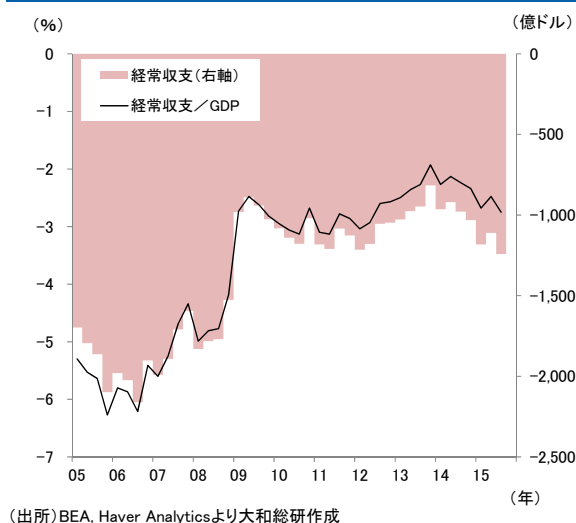
輸出入・経常収支

- ◆ 2015年12月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.3%減少し、輸入は同0.3%増加した。輸出は、自動車、資本財などが減少した。一方の輸入は、自動車、および鉱物性燃料などの鉱業用品が増加した。貿易赤字は前月から2.7%拡大し、約434億ドルとなった。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比17.5%減少し、中国向けが同16.8%減少、欧州向けも同2.4%減少した。輸入は、中国からの輸入が同5.5%減少、欧州からの輸入が同1.5%減少、日本からの輸入も同0.9%減少した。

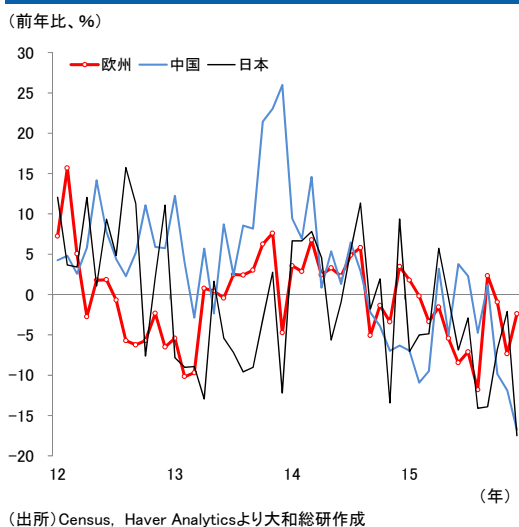
貿易収支動向



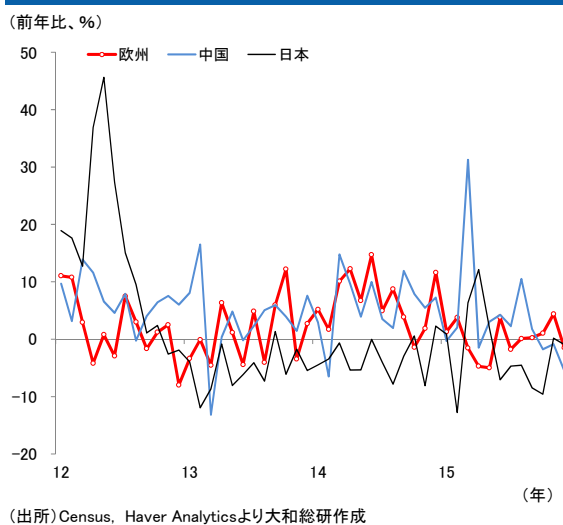
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



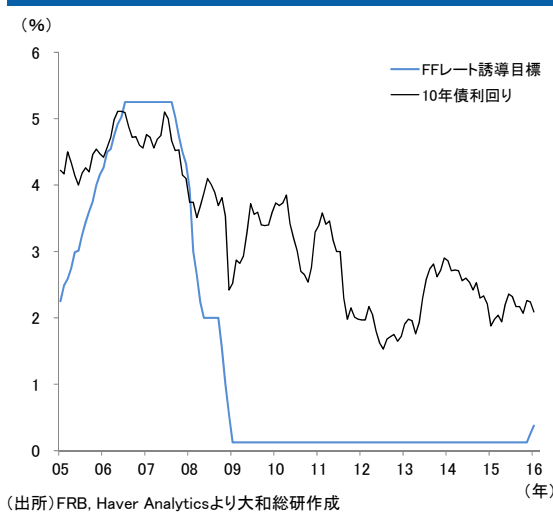
国・地域別輸入動向



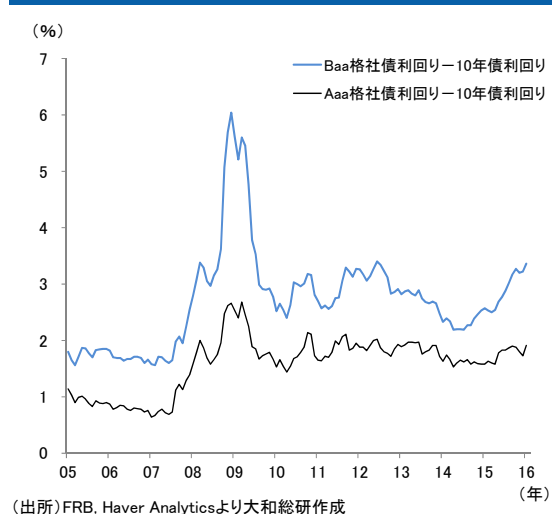
金融・財政

- ◆ 2016年1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジは据え置かれた。また、保有する資産規模については、現在の水準を維持することが決定された。FRBの資産残高は、直近の2016年2月3日の週平均が約4兆5,300億ドルであった。
- ◆ 1月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.09%となった。世界的にリスク回避志向が高まる中で低下傾向が続いた。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅が縮小している。

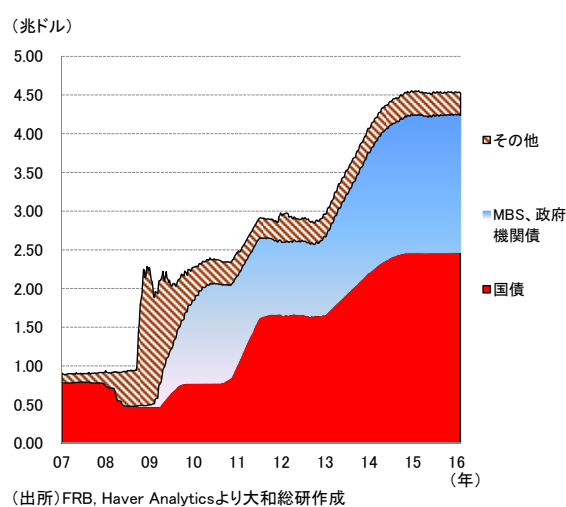
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

